

2012・2013 年度青森県設備投資計画調査

<調査要領>

1. 調査対象 原則として資本金1億円以上の民間企業（但し、農業、林業、金融保険業等を除く）
2. 調査方法 郵送によるアンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）
3. 調査時期 2013年6月27日を期日として実施（回答時期は主として6月）
4. 回答状況 青森県内への設備投資回答企業数226社
回答率65.9%（青森県本社所在企業ベース、参考：全国回答率55.2%）
5. 当行調査の特色
 - (1) 工事地点ベース・・・回答企業の本社所在地にかかわらず、青森県内への設備投資額を集計
 - (2) 主業基準分類・・・原則として、主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計
 - (3) 設備投資額・・・自社（子会社、関係会社を含まない）の有形固定資産に対する国内投資額
6. 調査時点と対象年度 年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査実施

調査年 \ 対象年度	2012年度	2013年度	2014年度
2012年	当年度計画	翌年度計画	
2013年	前年度実績	当年度計画	翌年度計画
2014年		前年度実績	当年度計画
2015年			前年度実績

(注) 本文および図表の数値に関する注意事項

1. 投資額、増減額は、億円未満を四捨五入して表示。このため内訳の合計が一致しない場合があります。
2. 増減率、寄与度、構成比は、百万円単位の投資額をもとに算出しています。

【お問い合わせ先】 株式会社日本政策投資銀行 青森事務所 (TEL017-773-0911)

要 旨（2012・2013年度計画）

1. 青森県内の2013年度の設備投資計画は、製造業が2年連続の減少となるが、非製造業が2年ぶりに増加するため、全産業では2年ぶりの増加となる。
2. 製造業は、電気機械が能力増強投資などにより、鉄鋼が製品高度化投資などにより増加するものの、食品や輸送用機械で大型投資が、紙・パルプで震災復旧投資が一段落したことにより減少することから、製造業全体では2年連続の減少となる。
3. 非製造業は、電力が再生可能エネルギー関連投資などにより大幅に増加することから、2年ぶりの増加となる。
電力を除く非製造業については、卸売・小売や不動産が商業施設の改装などにより増加するものの、ウェイトの大きい運輸が大規模な更新投資の終了などにより減少するため、電力を除く非製造業全体では3年ぶりの減少となる。

図表1 2012・2013年度 青森県設備投資計画の概要

(単位:億円、%)

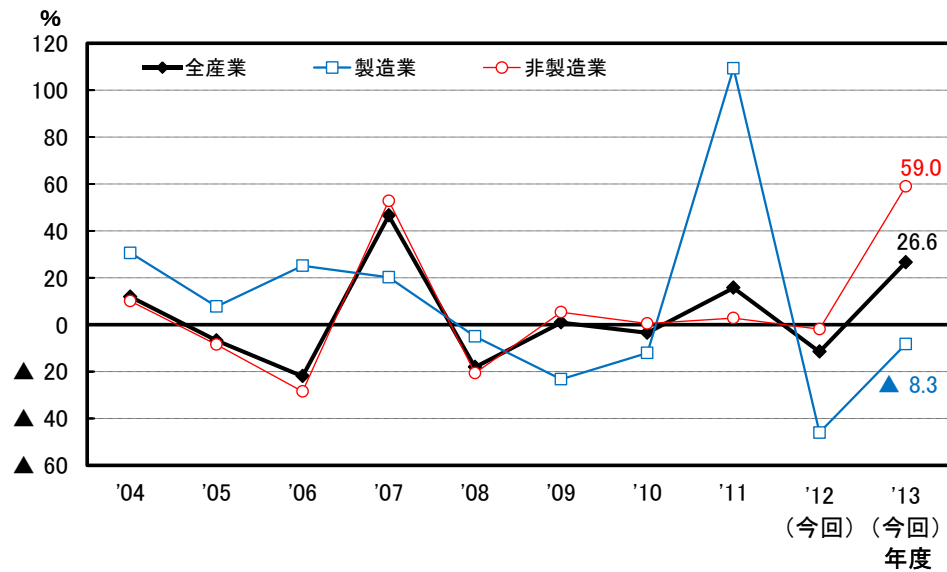
	投 資 額		伸 び 率		
	2012年度 実 績 額	2013年度 計 画 額		(参 考)	
				東 北	全 国
全 産 業	479	606	26.6	15.0	9.5
(除く電力)	(393)	(359)	(▲ 8.5)	(9.3)	(8.9)
製 造 業	231	212	▲ 8.3	8.8	9.0
非 製 造 業	248	394	59.0	22.1	9.8
(除く電力)	(162)	(147)	(▲ 8.9)	(9.9)	(8.9)

図表 2-1 青森県設備投資額伸び率長期推移

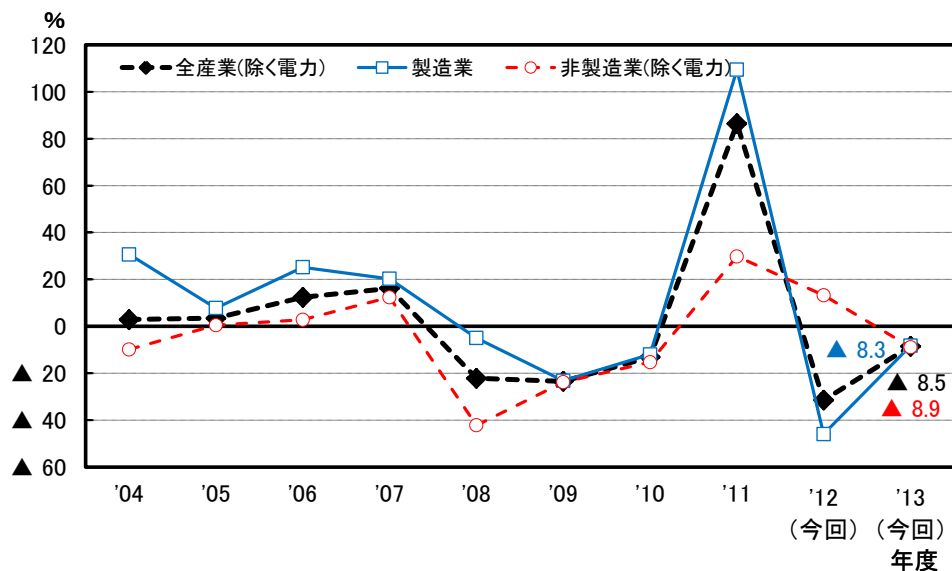
(単位：%)

青 森	実 績										計 画
	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12 (今回)	'13 (今回)	
全 産 業	11.9	▲ 6.7	▲ 22.0	46.5	▲ 18.1	0.9	▲ 3.5	15.7	▲ 11.6	26.6	
(除く電力)	(2.9)	(3.5)	(12.3)	(16.2)	(▲ 22.2)	(▲ 23.5)	(▲ 13.1)	(86.4)	(▲ 31.5)	(▲ 8.5)	
製 造 業	30.6	7.8	25.2	20.3	▲ 5.0	▲ 23.2	▲ 12.0	109.4	▲ 46.0	▲ 8.3	
非 製 造 業	10.1	▲ 8.5	▲ 28.5	52.8	▲ 20.6	5.4	0.6	2.8	▲ 1.9	59.0	
(除く電力)	(▲ 9.9)	(0.5)	(2.8)	(12.4)	(▲ 42.2)	(▲ 23.8)	(▲ 15.3)	(29.8)	(13.2)	(▲ 8.9)	

図表-2-2
【伸び率長期推移グラフ】



図表-2-3
【伸び率長期推移グラフ】
(除く電力)



図表3 2012・2013年度 青森県業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

回答件数 226件	投 資 額			寄与度	構 成 比	
	2012年度	2013年度	伸び率		2012年度	2013年度
全産業	479	606	26.6	26.6	100.0	100.0
製造業	231	212	▲ 8.3	▲ 4.0	48.2	34.9
食品	46	29	▲ 37.9	▲ 3.6	9.6	4.7
繊維	0	0	-	-	0.0	0.0
紙・パルプ	25	20	▲ 20.9	▲ 1.1	5.2	3.2
化学	13	11	▲ 18.0	▲ 0.5	2.8	1.8
石油	0	0	-	-	0.0	0.0
窯業・土石	7	8	15.1	0.2	1.5	1.4
鉄鋼	52	55	5.4	0.6	10.9	9.1
非鉄金属	2	3	42.7	0.2	0.4	0.4
一般機械	1	0	▲ 90.6	▲ 0.1	0.1	0.0
電気機械	47	67	42.8	4.2	9.8	11.1
精密機械	3	4	34.0	0.2	0.6	0.6
輸送用機械	33	14	▲ 57.6	▲ 4.0	6.9	2.3
その他製造業	2	2	▲ 15.8	▲ 0.1	0.5	0.3
非製造業	248	394	59.0	30.6	51.8	65.1
建設	13	7	▲ 50.0	▲ 1.4	2.7	1.1
卸売・小売	26	31	19.7	1.1	5.4	5.1
不動産業	7	19	179.8	2.5	1.4	3.1
運輸	77	48	▲ 37.2	▲ 6.0	16.0	8.0
電力	86	247	186.3	33.6	18.0	40.8
ガス	9	10	6.0	0.1	2.0	1.7
通信・情報	3	7	177.2	1.0	0.6	1.2
リース	5	6	19.9	0.2	1.1	1.0
サービス	14	8	▲ 40.9	▲ 1.2	2.8	1.3
その他非製造業	9	11	30.4	0.6	1.8	1.9
全産業(除く電力)	393	359	▲ 8.5	▲ 7.0	82.0	59.2
非製造業(除く電力)	162	147	▲ 8.9	▲ 3.0	33.8	24.3

※寄与度は、対象となる値にその構成要素である特定の値がどれだけの割合で影響を与えたかを
とらえるものである。

計算式は次の通り

寄与度 = 今年度各業種増減額 ÷ 前年度全産業投資額 × 100

例：食品 寄与度 = (29-46) ÷ 479 × 100 = ▲3.6 (%)